

I 県予算編成及び施策に関する要望

事 項	内 容	回 答	担当部課
1 新型コロナウィルス感染症等への対策について <div>重点事項</div>	（１）農林業者、地域の中小企業・小規模事業者等への支援 新型コロナウイルス感染症の長期化等により深刻な影響を受けている農林業者、地域の中小企業・小規模事業者等へきめ細やかな支援を引き続き行うとともに、需要の落ち込みの影響が著しい観光、飲食関連業者等に対して、感染状況を踏まえながら、県独自の誘客対策や消費拡大のための施策を展開すること。	コロナ禍に加え、現下の物価高騰により、県内経済は依然として厳しい状況にあるものと認識している。 そのため、国の補正予算に呼応し、物価高騰の影響を受ける中小企業向け融資メニューの創設や、旅行支援の延長など、中小企業支援や需要喚起策を強化するとともに、農林業者に対しては、経営の改善・安定に向けた取組への補助や、国の支援制度等の周知を図ってきたところである。 令和５年度においても、引き続き中小企業・小規模事業者等へのきめ細かな支援はもとより、ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、デジタル化やグリーン成長分野への支援、インバウンド回復に向けた誘客促進などの消費喚起に積極的に取り組んでまいりたい。	産業労働部 産業企画課 施策推進班 TEL：086-226-7364 農林水産部 農政企画課 施策推進班 TEL：086-226-7408
	（２）原油価格・物価高騰等対策 原油価格や物価高騰等により、住民生活および幅広い業種の事業者に影響が出ていることから、当該影響を緩和するための対策を、引き続き実施すること。	これまで、物価高騰の影響を受ける地域公共交通事業者、中小企業、園芸・畜産農家、医療機関や介護施設など幅広い業種に対する支援や、学校における電気料金・給食費等の負担軽減を行うため、120 億円を超える補正予算を編成してきたところである。 今後とも、国の動向や社会情勢等を注視し、適切に対応してまいり	総務部 財政課 TEL：086-226-7231

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>(3) 移住・定住の促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症を契機とした地方への関心の高まりやテレワーク、WEB 会議など働き方の変化等に対応し、移住・定住施策を更に推進するとともに、首都圏等に対して一層の PR を行うこと。</p>	<p>たい。</p> <p>感染症を契機とした働き方の見直し等による地方への関心の高まりといった時流を捉え、首都圏等での移住・定住フェアの開催や、オンラインセミナーなど、デジタル技術を活用した効果的な情報発信等を行うこととしており、引き続き、オール岡山の体制で移住・定住の促進に努めてまいりたい。</p> <p>また、市町村が行うワーケーションの取組への支援に加え、新たなライフスタイルとして注目が集まる二地域居住等を推進するためのプログラム創出に取り組むなど、市町村等と連携しながら、将来的な移住・定住にもつながる関係人口の創出・深化の仕組みづくりに向けた取組を進めてまいりたい。</p>	<p>県民生活部</p> <p>中山間・地域振興課</p> <p>移住促進班</p> <p>TEL:086-226-7862</p>
2 地域保健	<p>(1) 医師等の人材確保</p> <p>町村における医師、看護師等の医療関係者の人材不足は深刻化しており、医療機関の閉鎖、撤退、縮小により、必要最小限度の医療サービスの確保ですら困難になりつつある地域もある。</p> <p>については、医療関係者の確保対策を推進するとともに、地域への定着に向けた実効ある対策を講じること。</p> <p>特に中山間地域における医療を確保するため、へき地等で医療を</p>	<p>医師の確保については、令和元年度に策定した「岡山県医師確保計画」に基づき、医師少数区域への地域枠卒業医師や自治医科大学卒業医師の配置を行うとともに、へき地医療拠点病院からへき地への巡回検診やへき地診療所への医師派遣を行っている。さらに、岡山大学に設置する「地域医療人材育成講座」により、全医学生に地域医療の意義ややりがいを伝えることにより、地域医療を支える人材の養成に取</p>	<p>保健福祉部</p> <p>医療推進課</p> <p>地域医療体制整備班</p> <p>TEL:086-226-7084</p> <p>看護・試験班</p> <p>TEL:086-226-7323</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>提供する医療関係者の養成・確保を図り、へき地保健医療対策を一層推進すること。</p> <p>(2) 小児医療費公費負担の適用拡大</p> <p>岡山県小児医療費公費負担制度では現在、就学前までの乳幼児の通院及び小学6年生までの入院を公費負担の適用範囲としているが、全ての市町村では、県の補助対象適用年齢を上回る措置を講じている。</p> <p>また、厚生労働省が取りまとめた都道府県における乳幼児等医療費援助の実施状況（厚生労働省子ども家庭局母子保健課調べ）によると、多くの都道府県で本県を上回る措置を講じている状況である。</p> <p>については、安心して子育てできる環境の充実のため、早急に補助対象適用年齢を県内市町村の実態に合わせて引き上げること。</p> <p>(3) 国民健康保険の安定運営</p> <p>市町村ごとの納付金の決定、標準保険料率の提示に当たっては、引き続き、各町村の納得が得られるものとなるよう十分協議を行うとともに、保険料（税）の統一については、各町村の意見をしっかり</p>	<p>り組んでいるところである。</p> <p>看護職員においても、看護の魅力等の情報発信をはじめ、離職防止のための職場定着対策や再就業の促進、地域偏在への対応など、総合的な看護職の育成・確保に努めてまいりたい。</p> <p>子どもの健康の保持増進を図るため、経済的負担の大きい入院医療費分については、対象年齢を小学6年生までとしているところであるが、本制度については、給付と負担の公平性を図り、持続可能なものとなるよう運用してきたところであり、補助対象年齢の引き上げについては、慎重に検討すべき課題と認識している。</p> <p>なお、子どもへの医療費助成については、全国一律で実施されるべき事業であると考えており、国に対しては、これまでも新たな公費負担制度の創設を強く提案してきたところであり、今後も働きかけてまいりたい。</p> <p>納付金等については、市町村と算定に当たっての基本的な考え方等について協議を行った上で、仮算定及び本算定の額等を提示しているところであり、今後も、県国保運営方針等連携会議等において丁寧な</p>	<p>保健福祉部 健康推進課 母子・歯科保健班 TEL:086-226-7329</p> <p>保健福祉部 長寿社会課 国民健康保険班</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
3 教育施策 等 の 推 進 について	りと聞いた上で検討すること。	説明を行うなど、各町村と十分協議を行ってまいりたい。	TEL：086-224-2215
	（４）特定健診（個別健診）の広域受診 個別健診について、岡山県全体の受診率の向上のため、県内の被保険者が、県内のどの医療機関でも健診を受けることができるよう、岡山県国民健康保険団体連合会に働きかけること。	また、保険料(税)の統一については、県国保運営方針において、将来的に統一を目指すこととしているが、統一に係る課題等の整理や解決に向けた検討に当たっては、引き続き、各町村と十分協議を行ってまいりたい。	
		特定健診の広域受診については、受診者の利便性向上や受診率の向上にもつながると考えており、県は、岡山県国民健康保険団体連合会(国保連合会)に対して、広域受診に関する働きかけを行っているところである。	保健福祉部 健康推進課 健康づくり班 TEL：086-226-7328
		なお、検査項目や健診費用を統一する必要があるなどの課題があり、保健事業・医療費適正化ワーキンググループ等での議論の動向も注視しながら、引き続き働きかけてまいりたい。	
3 教育施策 等 の 推 進 について	（１）教育人材の確保と支援 ①正規教員の確保等 学力向上と人間力の育成のため、正規教員を確保し、効果的できめ細やかな学習指導につながるよう適切な措置を講ずるとともに、小学校における教科担任制の推進を図るため、教科の専門性を有した教員が配置できるよう人材確保に早急に取り組むこと。	正規教員の配置については、児童生徒の減少による学級減に対応するため、一定数の講師が必要であるが、今後も引き続き再任用教員を積極的に活用するなど、正規教員の確保に努めるとともに、各学校の実態に応じた教員配置となるよう適切に対応してまいりたい。	教育庁 教職員課 義務教育人事班 TEL：086-226-7581

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>また、ICT 教育の実施状況による学びの格差が生じることがないよう、教員の ICT 活用指導力の向上を図ること。更に、産休育休を取得した職員や病気休職となった職員の代替教職員の確保を図ること。</p>	<p>小学校教科担任制については、今年度、県内 131 校において実施しており、今後も各校の実態を踏まえ、適材適所の人材配置に努めてまいりたい。</p> <p>また、教員の I C T活用指導力の向上については、教員の職務や目標、力量に応じた研修や優良事例を用いた実践的な研修を実施したり、市町村独自研修への県指導主事の派遣を行うなどの取組を行っているところであり、引き続き、研修の充実や、好事例の普及により、教職員の I C T活用指導力をさらに高めてまいりたい。</p>	<p>教育情報化推進室</p> <p>TEL：086-226-7826</p>
	<p>②部活動指導員等の確保</p> <p>中学校における部活動指導員について、町村では、その部活動の経験があり、生徒に適切な指導等ができる人材の確保に苦慮していることから、適切な支援を行うこと。</p> <p>また、休日の部活動の地域移行に備えて、課題の整理及び指導者の確保等を検討し、中学校の休日部活動の円滑な地域移行が出来るよう取り組むこと。</p>	<p>【部活動指導員】</p> <p>運動部に関しては、県教委では、平成 31 年度から県スポーツ協会と連携し、運動部の部活動指導員の配置を希望した学校が、競技特性や地域性等を理由により部活動指導員の確保が困難な場合に、指導可能な地域、日数、時間等を調整し、部活動指導が可能な人材を、希望する市町村教委や学校に紹介する体制を構築している。</p> <p>今後も、県スポーツ協会と連携を図り、希望する市町村等に対して、県スポーツ協会のスポーツ指導資格者リスト等を活用しながら、部活動指導員の人材確保に取り組んでまいりたい。</p> <p>文化部に関しては、指導可能な人材リストを市町村に紹介する体制までは構築していないものの、文化部活動指導が可能な人材の有無を</p>	<p>教育庁</p> <p>保健体育課</p> <p>学校体育班</p> <p>TEL： 086-226-7592</p> <p>生涯学習課</p> <p>企画推進班</p> <p>TEL： 086-226-7596</p> <p>環境文化部</p> <p>スポーツ振興課</p> <p>競技力向上班</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
		<p>把握するため、文化団体等にヒアリングを行っているところである。</p> <p>引き続き、人材の有無の把握に努め、各市町村の要望に沿った適切な支援が行えるよう検討してまいりたい。</p> <p>【地域移行】</p> <p>県では、地域部活動推進委員会を設置し、部活動の地域移行に関する実践研究や、国の有識者会議による提言の検証を通じ、課題の整理を行っている。</p> <p>これらの課題については、令和４年度新たに設置した地域移行支援コーディネーターを活用し、県内３地域での説明会等において、市町村教委や学校と共有しているところである。</p> <p>また、スポーツに関する人材確保については、指導者や地域の活動団体の質の向上と量の確保の観点から、まずはスポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブを対象とした研修会を実施しているところである。</p> <p>学校や地域での状況も様々であることから、引き続き、国の動向を注視しながら、教育委員会や市町村、関係機関等と連携し検討してまいりたい。</p> <p>なお、令和５年度は、文化・スポーツ団体との意見交換会や協議会の開催、市町村での実践研究、地域移行支援アドバイザー派遣による市町村支援、県立中・中等教育学校に係る検討を考えている。</p>	<p>TEL： 086-226-7467</p> <p>文化振興課</p> <p>文化事業班</p> <p>TEL： 086-226-7903</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>(2) 特別支援教育等の充実・強化</p> <p>特別支援学級において、学級内の児童生徒にグループ学習やきめ細かい指導を行い、落ち着いた学習環境を確保していくため、加配教員や非常勤講師を引き続き配置すること。</p> <p>また、支援が必要な児童生徒の増加に対応するため、日常生活上の介助や学習指導上のサポートを行う特別支援教育支援員の配置促進に向けた財政措置の拡充を国に働きかけること。</p>	<p>小中学校における特別支援教育にかかる教職員の配置については、特別支援教育の必要性の高い学校に重点的に加配教員や非常勤講師を配置し、1 学級で、複数の教員等が指導に当たることにより、きめ細かい指導が可能であると考えており、今後も同様の教員加配や非常勤講師配置等に努めてまいりたい。</p> <p>また、特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置の一層の拡充について、例年、国に対して要望しているところであり、引き続き国へ働きかけてまいりたい。</p>	<p>教育庁</p> <p>教職員課</p> <p>義務教育人事班</p> <p>TEL： 086-226-7581</p> <p>特別支援教育課</p> <p>振興班</p> <p>TEL： 086-226-7587</p>
	<p>(3) 学校図書館への司書教諭の配置促進等</p> <p>学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養の育成のためには、学校図書館の充実は不可欠である。ついては、全ての小・中学校に司書教諭を配置するよう努めること。</p> <p>また、各町村では、学校司書の確保に苦慮していることから、適切な支援を行うこと。</p>	<p>学校図書館法で、12 学級以上の学校には司書教諭の配置が義務付けられているが、11 学級以下の学校でも、資格を有する教員がいる場合には、司書教諭として積極的に任命するよう市町村教育委員会へ指導を行うとともに、県立図書館において学校図書館担当職員も対象とした図書館職員研修を実施しており、参加を促しているところである。</p> <p>また、国に対して全国都道府県教育長協議会を通じて、司書教諭及び専任の学校司書を配置できるよう定数措置を講じることや、学校司書配置に係る地方財政措置の拡充を要望したところである。</p>	<p>教育庁</p> <p>教職員課</p> <p>義務教育人事班</p> <p>TEL： 086-226-7581</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
<div>4 農山村対</div> <div>策 の 推 進</div> <div>について</div> <div>重点事項</div>	<p>（１）鳥獣被害防止対策の推進</p> <p>①有害鳥獣の広域的な処理体制の整備</p> <p>シカやイノシシ等の捕獲獣の一部はジビエ等として利活用されているものの、多くは捕獲者が山に埋設している。捕獲個体数が増加することで捕獲者の負担が増え、捕獲意欲の低下につながる恐れがある。</p> <p>については、利活用を推進し、適切な処理が行われるよう、県が主体となり、広域的な処理体制の整備に取り組むこと。</p> <p>②捕獲対策の強化</p> <p>鳥獣被害防止対策を推進するためには、狩猟者を確保することが重要である。</p> <p>については、担い手の育成・確保の強化を図るとともに、担い手を引き続き確保するため、狩猟免許更新に対する財政支援を行うこと。</p> <p>また、有害獣許可捕獲促進事業について、令和４年度からシカの助成期間が非狩猟期のみに縮小されたが、地域によっては被害状況</p>	<p>捕獲鳥獣の処理については、鳥獣保護管理法に基づき適正に処理する必要があるが、食用に適さない獣肉は、原則、一般廃棄物として市町村において処理され、捕獲鳥獣を利活用する場合は、衛生的で安全な獣肉の供給や出荷までのコストの関係から、捕獲後は、迅速な解体処理が重要であるため、処理施設の設置は市町村、又は、近隣の市町村で連携した取組が望ましいと考える。</p> <p>こうした中、県では、市町村や猟友会等の関係者と連携した研修会を開催し、捕獲獣処理に係る先進事例等の情報共有に努めているところである。なお、市町村が自ら、獣肉処理施設の整備を検討する場合は、国の補助事業の活用について助言等してまいりたい。</p> <p>捕獲対策の強化には、新たな狩猟者の確保が重要と考えていることから、県では新規狩猟免許申請や銃の所持許可の申請手数料等を助成しており、また、免許更新者が有害捕獲実施者等である場合は、狩猟税の減免措置等が行われていることから、免許更新時における県での手数料助成までは考えていない。</p> <p>県の有害獣許可捕獲促進事業では、シカは、生息数が連続して減少するまで通年助成とする緊急措置を行っていたが、連続して減少して</p>	<p>環境文化部</p> <p>循環型社会推進課</p> <p>一般廃棄物班</p> <p>TEL：086-226-7307</p> <p>農林水産部</p> <p>鳥獣害対策室</p> <p>TEL：086-226-7439</p> <p>農林水産部</p> <p>鳥獣害対策室</p> <p>TEL：086-226-7439</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>が改善していないことから、一律に縮小することなく、実態に応じ て行うとともに、イノシシの助成対象期間も実態に応じて通年と し、捕獲対策を強化すること。</p> <p>③ツキノワグマによる被害防止対策等の強化</p> <p>ツキノワグマについては、以前は県北で多くの出没が確認されて いたが、近年は、県中部でも出没が確認されている。</p> <p>については、被害防止対策を一層強化するとともに、出没数や生息 域の拡大防止策を積極的に講じること。</p> <p>(2) 土地改良施設の長寿命化の推進</p> <p>土地改良事業により整備した施設の老朽化が著しい状況にある</p>	<p>いる結果となったことを踏まえ、非狩猟期の助成に見直したものであ り、さらに、イノシシは、これまでの取組により、生息数や被害額の 減少といった成果が現れていることから、引き続き、現行の制度によ る捕獲強化を進めてまいりたい。</p> <p>なお、令和4年度から、鳥獣被害に強い地域支援事業を創設し、国 庫事業の対象とならない捕獲檻の設置等への支援を強化しているの で御活用願いたい。</p> <p>ツキノワグマについては、県内における生息域が拡大し、出没件数 が増加している現状を踏まえ、これまでの保護計画から方針を転換 し、今年度を始期として策定した管理計画に基づき、様々な取組を行 うこととしている。</p> <p>このうち被害防止対策等については、出没対応等を行う特定鳥獣専 門指導員を1名増員し、県出先事務所に6名配置して体制強化を図る とともに、有害捕獲許可権限を持つ市町村への箱わなの無償貸与や市 町村職員等のスキルアップ研修を行うなど、より一層、取組を強化し ているところであり、引き続き、積極的な対策に努めてまいりたい。</p> <p>県が造成した農業用ダムや用排水機場等の農業水利施設は、県の</p>	<p>環境文化部 自然環境課 自然保護班 TEL:086-226-7309</p> <p>農林水産部</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>ため、水利施設等保全高度化事業など長寿命化対策の予算を引き続き確保すること。</p>	<p>「保全対策方針」に基づき、市町村等の管理者の意見を踏まえながら計画的に長寿命化対策を進めており、令和５年度当初予算においても、令和４年度を上回る予算を計上するなど、重点的に取り組んでいる。</p> <p>引き続き、事業の進捗が図られるよう県としても国へ予算確保を要望するなど、土地改良施設の長寿命化の推進に必要な予算の確保に努めてまいりたい。</p>	<p>耕地課</p> <p>水利・ほ場整備班</p> <p>TEL：086-226-7434</p>
	<p>(３) 農業用ため池の防災・減災対策の推進</p> <p>①岡山ため池保全管理サポートセンター強化事業の継続</p> <p>ため池の決壊による下流域への被害を未然に防止するため、防災工事等の推進に関する特別措置法が施行されたが、ため池の廃止や小規模ため池の改修を担う町村の技術職員は不足しており、地元への対策の実施や保全管理の充実に向けた働きかけが継続して行えるよう、岡山ため池保全管理サポートセンター強化事業を継続すること。</p>	<p>県では、令和２年度から４年度までの「岡山ため池保全管理サポートセンター強化事業」において、ため池の保全管理の充実や改修・廃止に向けた取組が進むよう、市町村に対して具体的な対策の提案を行うなど、技術的な支援に取り組んでいる。</p> <p>しかしながら、市町村の技術職員の不足などから地域の合意形成が進まず、対策の実現に結びついていないケースもあるため、これまでの取組を令和７年度まで継続することに加え、地元への働きかけにおいてもサポートセンターが技術的な支援を行えるよう業務の拡充を要求しているところである。</p>	<p>農林水産部</p> <p>耕地課</p> <p>ため池対策班</p> <p>TEL：086-226-7435</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>②農業用ため池改修の促進</p> <p>防災重点農業用ため池非該当ため池について、老朽化による改修要望が地元から数多くあがってきている。</p> <p>しかしながら、農業用ため池の改修は、堤体の再構築に合わせ、斜樋等の構造物改修も必要となり、事業費が８００万円以上となることもあり、地元負担が高額となるため進まない状況にある。</p> <p>については、農業用ため池改修の促進を図るため、国庫補助の活用ができる農業農村整備事業・ため池整備事業（一般整備型）の県営として実施するとともに、採択要件の受益面積を国の採択要件と同じ２ha以上に緩和すること。</p>	<p>県では、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、人的被害、農業利用、老朽度から対策の優先度などを定めた推進計画を策定し、決壊した場合に人的被害のおそれがある防災重点農業用ため池の対策を令和１２年度までに集中的に取り組むこととしている。</p> <p>また、受益面積については、２ha以上の防災重点農業用ため池のうち、半数以上を占める５ha以上のものについて県が実施することとしているものであり、ご理解を賜りたい。</p> <p>なお、効率的に決壊リスクを低減するため、緊急度の高い箇所に絞って対策を行う部分改修や段階的整備について、国庫補助を活用して実施できるよう、国に対して事業制度の拡充を要望しているところである。</p>	<p>農林水産部</p> <p>耕地課</p> <p>ため池対策班</p> <p>TEL：086-226-7435</p>
	<p>（４）林業対策等の推進</p> <p>①ドローン購入及び免許取得に係る支援</p> <p>林業・木材産業の人手不足等を解消し林業経営の効率化を図るため、町村が、林業資材・苗木等の運搬用としてドローンを購入する場合やドローン免許取得に係る費用について、財政支援を行うこと。</p>	<p>ドローンを活用することで、従来よりも効率的に苗木等の林業資材を運ぶことが可能となり、労働負荷が軽減されるなどのメリットが期待できることから、林業生産コストの低減を図るための林業機械の購入支援など、必要な国予算の確保に努めてまいりたい。</p> <p>なお、ＩＣＴを活用したスマート林業技術等の導入を支援するた</p>	<p>農林水産部</p> <p>林政課</p> <p>普及指導班</p> <p>TEL：086-226-7451</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
		<p>め、カメラ付き小型ドローンの購入やドローンによる資材運搬費用への助成について令和５年度当初予算案に計上しているところである。</p> <p>また、県では森林環境譲与税を活用し、市町村職員や林業経営体を対象とした森林・林業に関する研修を実施しているところであり、令和４年度は新たに林業経営体自らが企画し実施する研修についても支援の対象としたところである。</p> <p>市町村においては、森林経営管理制度推進のための財源とするほか、森林整備の促進に関する施策に御活用いただくよう願います。</p>	
	<p>②作業道の維持管理基準等による指導及び点検等</p> <p>近年、車両集材等のため、多くの作業道が開設されているが、維持管理がされていない作業道を起因とした災害が多く発生している。</p> <p>については、作業道の維持・管理について、維持管理基準等による指導及び点検や修繕の支援拡充を図ること。</p>	<p>作業道は、一旦作業が終了すると次の作業までは利用されないことから、定期的な管理がなされていないのが一般的である。</p> <p>県では、維持管理を促進するため、作業道の補修や点検を支援するとともに、維持管理が最少となる作業道の開設オペレーター養成に取り組んできたところである。</p> <p>令和５年度からは、これらに加え、災害の要因となる水処理を徹底するため、路面排水処理施設などの排水施設整備を主体とした補助事業と、地形や地質を踏まえ、自然環境や森林保全にも配慮した作業道の計画作成を支援する事業について、当初予算案に計上しているところである。</p>	<p>農林水産部</p> <p>治山課</p> <p>造林班</p> <p>TEL：086-226-7455</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>（５）ナラ枯れ被害拡大防止対策の推進</p> <p>ナラ枯れ被害の急速な拡大による被害木の枝の落下や倒木などにより、森林の有する多面的機能の低下、景観への影響等が懸念される。</p> <p>については、引き続き、ナラ枯れ被害拡大防止総合対策事業の予算を十分確保するとともに、ナラ枯れ対策に取り組む町村をしっかりと支援すること。</p>	<p>県内のナラ枯れ被害は、今までは県北を中心に発生してきたが、岡山市など県南部にも発生し、被害の最先端が南下している状況である。</p> <p>県では、「岡山県ナラ枯れ被害対策基本方針」に基づき、被害の最先端を主たる対象として、ヘリコプターやドローン等を活用して被害の迅速な把握を行い、市町村へ対策方法も含めて情報提供を行うことで、市町村による一部駆除につながっているところである。</p> <p>引き続き、自然公園や景勝地等の景観上重要な森林での予防対策や、新たな被害地や人が利用する場所での駆除対策などについて、市町村が地域の実情に応じた防除対策を講じられるよう、令和５年度当初予算案に計上しているところである。</p>	<p>農林水産部</p> <p>治山課</p> <p>造林班</p> <p>TEL：086-226-7455</p>
5 地域公共交通の維持・確保について	<p>（１）地方ローカル線の維持・存続</p> <p>地方ローカル線は、地域における重要な移動手段であることから、沿線自治体等と連携協力し、一層の利用促進に取り組むとともに、町村、地域等が行う鉄道路線の利用促進や地域での活用を推進する取組への支援を行うこと。</p> <p>また、JR 西日本が本年４月に輸送密度２千人／日未満の線区の収支率を公表し県内３路線において厳しい状況が示されたが、鉄道は広域ネットワークでつながっていることが重要であり、沿線自治</p>	<p>県では、令和３年７月に「岡山県 JR 在来線利用促進検討協議会」を設置し、県内すべての市町村や JR 岡山支社等とともに、具体的な利用促進策の検討を進めているが、この取組をさらに進めるため、令和５年度の当初予算においては、新規重点事業「JR 在来線利用促進事業」として、各種統計データやパーソントリップ調査に基づく利用促進策の立案や、鉄道利用の機運醸成や新たな利用者獲得に向けたキャンペーン事業に要する経費を計上するとともに、市町村が鉄道の利</p>	<p>県民生活部</p> <p>県民生活交通課</p> <p>交通政策班</p> <p>TEL：086-226-7291</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>体だけの問題ではないことから、県も積極的に関わって路線存続に向けて対処すること。</p>	<p>用促進を行う場合の「地域公共交通維持確保支援事業補助金」による支援についても予算の増額を盛り込んだところである。</p> <p>また、JR 在来線の状況については全国的な問題であることから、県ではこれまでも関係する県や知事会等と連携し、国や JR への要望活動を行ってきたところである。</p> <p>今後も、JR の動きや、国における議論の動向を注視しながら、引き続き、県が主体性を持って、市町村等と連携し、様々な取組を通じて路線の維持・確保に努めてまいりたい。</p>	
	<p>(2) バス路線等の公共交通の維持・確保</p> <p>町村が行う地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通施策に対する財政支援を拡充すること。</p> <p>特に、地域公共交通維持確保支援事業補助金について、補助率及び補助限度額の引き上げを行うとともに、コミュニティバス等の本格運行開始後の経費についても 補助対象とすること。</p>	<p>県では、市町村が実施する地域公共交通施策への支援を目的として、「地域公共交通維持確保支援事業補助金」を設け、地域の実情に応じた様々な取組について、柔軟かつきめ細かな支援を行っているところである。</p> <p>この補助事業の運用にあたっては、市町村からの要望等を踏まえ、令和2年度から予算を大幅に増額しているほか、内容についても、補助対象経費の追加や、緊急性や重要性が高い取組に対する補助限度額を引き上げるなど、必要な見直しを行っている。</p> <p>コミュニティバス等の本格運行開始後のランニング経費については、特別交付税措置の対象となっていることから、県としては最長12 か月の実証運行期間中のみを補助対象としているところであり、</p>	<p>県民生活部</p> <p>県民生活交通課</p> <p>交通政策班</p> <p>TEL:086-226-7291</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
6 道路、河川、生活環境等の整備促進について	<p>(1) 道路の整備促進等</p> <p>①均衡ある道路網の整備促進等</p> <p>地域経済の活性化及び都市住民との交流等を図るため、均衡ある道路網の整備促進を図ること。特に、交通量が多く、渋滞の原因となっている交差点について、現道の拡幅やバイパス化を含め円滑な車輛通行が可能となるよう改良を行うこと。</p> <p>また、現在行っている道路改築事業を早期に完了させるとともに、大規模な事業を実施する場合は、国庫補助事業又は交付金事業として実施できるよう国に働きかけること。</p> <p>更に、橋梁の更新・老朽化対策にも取り組むこと。</p>	<p>御理解いただきたい。</p> <p>今後も、地域公共交通の維持・確保に向け、本事業が市町村のニーズに沿ったものとなるよう、必要に応じて制度の見直しを行ってまいりたい。</p> <p>均衡のある道路網の整備促進については、地域高規格道路をはじめとする地域間連絡道路の整備や都市部の渋滞対策、災害時における緊急輸送道路の確保、また、中山間地域などでは、「おかやまスタンダード」に基づく効果的・効率的な整備により、地域の実情に応じた道路整備を推進してまいりたい。</p> <p>交差点の渋滞対策については、渋滞や交通事故の発生状況などを踏まえ、対策工法を検討し、必要な対策を実施してまいりたい。</p> <p>また、現在行っている道路改築事業については、早期完了に向けて推進を図り、大規模な道路改築事業を実施する際は、国庫補助事業や交付金事業で実施できるよう各町村とも連携しながら、引き続き、国に対して道路網の整備及び事業実施の必要性を訴えるなど、必要な予算確保に向け、働きかけてまいりたい。</p> <p>橋梁については、長寿命化と維持管理費用の平準化及び最小化を目的とした「岡山県道路橋梁維持管理計画」に基づき、適切な維持管理</p>	<p>土木部</p> <p>道路建設課</p> <p>改良班</p> <p>TEL：086-226-7469</p> <p>橋梁班</p> <p>TEL：086-226-7470</p> <p>道路整備課</p> <p>保全班</p> <p>TEL：086-226-7473</p> <p>都市計画課</p> <p>街路・区画整理班</p> <p>TEL：086-226-7494</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>②既存道路の安全安心の確保</p> <p>既存道路における安全・安心の観点から、緊急活動に支障を来すような狭小道路の拡幅整備や安全な歩道の整備、落石・崩落防災対策等を含めた道路の維持、修繕、改良等を行うこと。</p> <p>また、通学路として利用している県管理道路において、保護者、地域住民等から町村へ改善要請があった箇所については、早急に安全対策を講じること。</p>	<p>に取り組んでまいりたい。</p> <p>緊急活動に支障を来すような狭小道路については、地域の実情に応じた道路整備を計画的に進めており、道路の維持、修繕については、道路パトロールによる巡回を行い危険箇所の早期発見、対策等を適宜適切に対応している。</p> <p>落石・崩落に係る防災対策については、定期的なパトロール点検に加え、緊急輸送道路や危険度の高い箇所を優先的に、対策を進めているところである。</p> <p>また、安全な歩道の整備については、特に通学路における安全対策を進めており、令和３年度に実施した緊急合同点検の結果に基づき、歩道整備などの安全対策を順次行っているほか、通学路等交通安全プログラムに基づく合同点検の結果なども踏まえ、関係機関と連携しながら、必要な対策を速やかに進めてまいりたい。</p> <p>今後も引き続き、既存道路の安全・安心の確保に取り組んでまいりたい。</p>	<p>土木部</p> <p>道路建設課</p> <p>改良班</p> <p>TEL：086-226-7469</p> <p>道路整備課</p> <p>保全班</p> <p>TEL：086-226-7473</p>
	<p>(２) 河川の改修及び浚渫の促進</p> <p>整備の進捗が遅れている県管理河川の改修を早急に行うとともに、河川の浚渫などの治水対策を強力に推進すること。</p>	<p>河川改修については、河川整備計画に基づき計画的に進めているが、対応すべき河川も多く、個々の事業規模も大きいことから、まず</p>	<p>土木部</p> <p>河川課</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
		<p>は直近の被害が発生した洪水への対応を行うなど、河川全体の整備水準を段階的に高めているところである。</p> <p>河川の浚渫などについては、河川の流下能力を確保するために重要であることから、これまでも緊急性の高い箇所から実施してきたところであり、特に平成 30 年 7 月豪雨以降は、越水が発生した箇所等を中心に、集中的に取り組んできたところである。対策の必要な箇所は依然として数多くあるため、「河道内整備実施計画」に基づき、優先度の高い箇所から効率的・効果的に実施しているところである。引き続き、河川改修や、河川の浚渫などの治水対策を推進するため、国の 5 か年加速化対策も活用しながら、計画的、効率的に治水対策にしっかりと取り組んでまいりたい。</p> <p>また、激甚化、頻発化している水害に備えるため、あらゆる関係者が流域全体で取り組む流域治水を進めており、堤防整備や河道掘削等のハード対策に加え、中小河川における洪水浸水想定区域の指定など、ハード・ソフト一体となった流域治水対策に、引き続き、取り組んでまいりたい。</p>	<p>治水班</p> <p>TEL：086-226-7480</p>
7 デジタル化施策の推進について	<p>国が策定した自治体 DX 推進計画においては、県が市町村の計画的な取組みを支援するなど、一定の役割を果たすことが期待されている。</p> <p>については、各町村が抱える現状や課題を整理・共有し、町村との</p>	<p>各町村を訪問し伺った現状や課題を踏まえ、令和 4 年度も、町村職員を対象とした研修会を開催するとともに、希望する町村に対し、ニーズに応じた助言や情報提供等を行うため、専門人材を派遣する事業にも取り組んできたところである。</p>	<p>総務部</p> <p>デジタル推進課</p> <p>地域情報化班</p> <p>TEL：086-226-7264</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
重点事項	<p>協働や町村への支援を積極的に行うこと。</p> <p>特に、県で行っている RPA や AI などの ICT を活用した事務改善や業務効率化に向けた取組の実例紹介や町村が導入する際の人的支援、県と町村によるデジタル技術の共同導入などを検討し、町村のデジタル化を推進すること。</p> <p>また、デジタルデバイド対策にも引き続き取り組むこと。</p>	<p>令和 5 年度重点事業では、各町村が情報システムや I C T を活用した業務効率化や行政サービスの向上に取り組めるよう、相談窓口の設置や、研修・ワークショップの開催、専門人材の派遣等を行うこととしており、県や先進自治体の取組事例の紹介やデジタル技術の共同導入等の検討を含め、今後とも、町村のデジタル化推進の取組を支援してまいりたい。</p> <p>また、地元新聞社等との連携協定に基づくスマートフォン講習会の開催等のデジタルデバイド対策にも、引き続き、取り組んでまいりたい。</p>	
	<p>8 地方創生等 の 推 進 について</p> <p>(1) 広域連携のまちづくりの推進</p> <p>県と市町村が連携して、人口流出等の地域の課題を解決するため、県が中心となって広域連携事業を取りまとめ、実施計画及び地域再生計画を作成し、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進交付金）を活用した広域連携のまちづくりを推進すること。</p> <p>(2) 水道広域化推進プラン</p> <p>令和 4 年度に策定される水道広域化推進プランに基づき、市町村の区域を越えた水道事業の多様な広域化が推進されるよう積極的</p>	<p>市町村単独では対応が難しい高い専門性や広域的な対応が求められる行政課題について、地域課題解決支援プロジェクトとして支援を行っている。地域課題解決支援プロジェクトの 2 年間の実施期間において、市町村が課題解決に向け自走していけるよう持続可能なスキームなどを検討することとしており、その中で県と市町村が連携して地域再生計画等を作成することについても検討してまいりたい。</p> <p>令和 5 年 1 月の岡山県議会環境文化保健福祉委員会において、水道広域化推進プランの報告を行ったところであり、本プランの策定後</p>	<p>総合政策局</p> <p>地方創生推進室</p> <p>TEL:086-226-7086</p> <p>保健福祉部</p> <p>生活衛生課</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	な役割を果たすこと。	も、岡山県水道事業広域連携推進検討会を維持し、水道事業者間の広域的な連携や多様な広域化について引き続き検討を行い、水道事業の基盤強化に努めてまいりたい。	水道班 TEL：086-226-7336
	(3) 空き家対策の支援 人口減少が進む中で空き家が増加しており、対策は喫緊の課題であるが、空き家バンクへの登録が少なく、空き家を利用したい移住希望者等とのマッチングが進まないなど、様々な課題が生じている。 については、おかやま空き家対策推進事業の予算を十分確保するとともに、各町村が抱える現状や課題を整理・共有し、課題解決のための支援を行うこと。	おかやま空き家対策推進事業においては、予算の確保に努め、市町村が総合的かつ計画的に空き家対策が推進できるよう取り組んでいるところである。 また、県及び県内市町村と関係団体で構成する県空家等対策推進協議会において、空き家バンクも含め、空き家対策に係る情報交換や他県の先進事例に係るセミナー、市町村からの提案テーマによる専門部会を開催しており、空き家に関する課題の整理・共有の場と最新情報の提供を行うことで、引き続き、市町村の支援を行ってまいりたい。 なお、移住希望者とのマッチングについては、県、市町村及び住宅関連団体と連携し、移住希望者向けに住まいの情報を提供しているところであるが、移住ポータルサイトの住まいのページについて、暮らしのイメージに合わせて検索ができるよう、検索メニューの見直しなども行うこととしており、引き続き、移住フェアやセミナーなどを通じて情報発信を行うなど、マッチングが促進されるよう取り組んでまいりたい。	土木部 建築指導課 建築審査班 TEL：086-226-7499 県民生活部 中山間・地域振興課 移住促進班 TEL：086-226-7862

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>(４) ふるさと納税返礼品の県指定製品の拡充</p> <p>独自の地場産品に限られる町村のふるさと納税が進むよう、県指定の地域産品の種類の拡充等を検討すること。</p>	<p>県が認定する地域資源について再検討を行い、県内市町村の合意の下、令和４年 11 月 1 日付けで、千屋牛及び備前牛を除く岡山県産牛肉を県内 25 市町村で取扱い可能な共通の返礼品として、新たに認定したところである。</p> <p>共通の返礼品の拡充を図るには、近隣の市町村間の合意により、共同で共通の返礼品とする制度もあるので、県が仲介して近隣市町村とのマッチングを促進するなど、引き続き支援をしてまいりたい。</p>	<p>県民生活部</p> <p>市町村課</p> <p>税政班</p> <p>TEL：086-226-7276</p>
	<p>(５) 電気自動車用急速充電器の普及推進</p> <p>EU をはじめ世界的に EV シフトが進展する中、我が国においても 2050 年カーボンニュートラルに向け、自動車の電動化が推進されており、充電環境の普及促進を図っていく必要がある。</p> <p>現在、電気自動車用急速充電器の設置は、国県の補助を受け、民間団体や各市町村が任意に設置している状況であるが、移動経路上の自動車用急速充電器は、一定距離ごとに設置する必要があることから、市町村や民間団体主導でなく、県により広域的、計画的に設置を進めること。</p>	<p>経路充電については、高速道路の SA、PA 及び道の駅等への急速充電設備の設置に対して、国が定額補助（補助率 10/10）を行っている。</p> <p>このため、県としては、国の制度の周知を図ることで、移動経路上の充電環境の整備を進めるとともに、県独自の補助金を設けることにより、自治体や民間施設への基礎充電及び目的地充電の充実を図っているところである。</p> <p>なお、充電環境の整備に向けては、令和５年度、現在の充電設備の設置状況及び利用状況、ユーザーのニーズ、今後の民間事業者による設置の動向や地域の状況等を踏まえた充電環境整備推進計画の作成を予定しているところである。</p> <p>また、充電渋滞の発生防止と EV の航続可能距離の観点から、自宅</p>	<p>環境文化部</p> <p>新エネルギー・温暖化対策室</p> <p>TEL：086-226-7298</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
		や職場等での基礎充電を主体とする使い方を推奨するとともに、充電終了後の速やかな移動等、充電マナー向上のための啓発活動を通して岡山県が EV の利用しやすい県となるよう取り組んでまいりたい。	

Ⅱ 国の施策に関する要望

事 項	内 容	回 答	担当部課
1 陸上自衛隊日本原駐屯地の隊員確保について	<p>中期防衛力整備計画（令和元年度～令和５年度）には、戦車の廃止や火砲の集約が盛り込まれ、戦車中隊や特科隊で構成される日本原駐屯地の隊員の削減が懸念される。</p> <p>大規模災害等の発生時には、陸上自衛隊の活躍が不可欠であることを踏まえ、必要な隊員数を確保するとともに、その存在が県民の安全・安心な暮らしや地域経済・社会活動に大きく寄与していること等の地域の特性にも配慮するよう、国に働きかけること。</p>	<p>日本原駐屯地の体制確保については、これまでも重ねて、知事や県幹部が国に対して働きかけてきたが、国から日本原駐屯地における第13戦車中隊の廃止などの体制改編に伴い、令和５年度末で約90名の定員減となることが示されたところである。</p> <p>日本原駐屯地の陸上自衛隊は、県内で大規模災害や国民保護事案が発生した際の迅速かつ的確な救助救援活動に不可欠な存在であり、その体制の縮小は、県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすと認識していることから、引き続き、地元自治体と連携しながら、あらゆる機会を通じて、国へ日本原駐屯地の体制充実を働きかけてまいりたい。</p>	<p>知事直轄 危機管理課 危機管理・国民保護班 TEL：086-226-7385</p>
2 国道２号の渋滞対策及び交通安全対策の推進について	<p>国道２号岡山バイパスは、本県の社会・経済の発展を支える大動脈であるが、随所に慢性的な渋滞や交通事故の発生等の問題を抱えている。</p> <p>また、渋滞や交通事故等による交通規制では、国道２号につながる県道や市町道路にまで影響が及んでいる。</p> <p>については、国道２号の渋滞対策及び交通安全対策の推進を国に働きかけること。</p>	<p>国道２号岡山バイパスの渋滞対策として計画されている交差点の立体化は、慢性的な渋滞の緩和や交通事故防止につながることから、事業主体である国に岡山倉敷立体（Ⅰ期）事業の早期完成を働きかけるとともに、沿線市町と連携し、円滑な事業実施に協力してまいりたい。</p> <p>また、残る交差点の早期事業化に向けても、関係者一丸となって、引き続き国へ働きかけてまいりたい。</p> <p>さらに、岡山バイパス区間外で実施されているバイパス整備、歩道整備や交差点改良等が促進されるよう、国に働きかけてまいりたい。</p>	<p>土木部 道路建設課 道路計画班 TEL：086-226-7468</p>